

## 政府・与野党に被災者の生活確保などの緊急対策を要請

連合は15、16日に、政府と与野党各党（民主、国民新、自民、公明、社民）に対して、東北地方太平洋沖地震への緊急対策についての要請を行った。要請内容は、被災者の生活確保、2011年度予算の早期執行、緊急雇用・労働対策、「災害弱者」の安全確保、ボランティア受入体制の整備、統一地方選挙の延期の6項目（要請書は別添参照）。

古賀会長は各党に「緊急事項のみ要請する。今後の対策に役立ててほしい。連合も社会的責任を果たすべく、未曾有の震災に立ち向かい全力を挙げて尽力したい」と発言。菅首相と各党代表はいずれも、要請内容は概ね同感で、政府や党の対応と議論に反映させたいと応じた。また、古賀会長は「統一地方選挙は、震災被害の面でも感情的にも、全国一律に延期し、被災地はさらに別途対応することも検討してほしい」と求めた。

菅首相からは「自らが先頭に立って国民の皆さんとこの難局を乗り越えていく」旨の決意が示された。また、政府代表と各党幹事長等で構成する「各党・政府震災対策合同会議」（仮称）を設置し、救助・支援・復旧等について政府・超党派で意見・情報交換を行うことが報告された。

岡田幹事長（民主）は「2011年度予算の早急な成立・執行と、不要不急の歳出の削減も含めた補正予算での震災対策の強化が必要」と発言。福島党首（社民）も「法人税は下げなくていいし、高速道路無料化など不要不急なものは削って財源を確保し、震災対策に回すべき」と述べるなど、各党とも予算成立に協力する考えを示した。

一方、石破政調会長（自民）は「政府には阪神大震災への対応の経験者が少なく、政権交代後1年では役所も動かせない。自民党の経験と組織も含めて国家資源を有効活用し、政府の能力を強化する必要がある」と政府の対応に苦言を呈した。山口代表（公明）も「原発事故関連の情報開示が遅い。タイムリーな情報と根拠に基づく発言、被害を最小限にとどめる対応を政府に求めている」と述べた。

亀井代表（国民新）からは「被災者は、家や家族だけでなく職まで失った。希望を持ってもらうためにも、連合各組織は使用者側に被災者の緊急雇用を実施するよう申し入れてほしい。こういう時こそ連合が日本を支えてほしい」との要望が出された。

<要請対応者>

政府：菅首相

民主党：岡田幹事長、藤村幹事長代理

国民新党：亀井代表、下地幹事長

自民党：石破政調会長

公明党：山口代表、石井政調会長、石田衆議院議員

社民党：福島党首、又市副党首、重野幹事長



古賀会長が岡田幹事長に要請書を手交(3月15日、民主党幹事長室で)



民主党要請の様子